

第5章 「教育」の同定

1. 「教育」の同定

わが国の和英辞典では「教育」を“Education”とし、英和辞典では“Education”を「教育」としている。日本教育学会の用語集においても同様である。英語を学んだ者は「教育」を“Education”とし、“Education”を「教育」とすることに疑うことはない。つまり、英語教育によって教育されているからである。

この「教育」と“Education”が同じ概念だとしていることについて、川上正光氏は誤訳であると断定し、その誤訳の犯人として堀越亀之助をあげている。川上氏は“Education”は「開智」とすべきであると主張している。

堀越は『改正増補英和対訳神珍辞書』を一八六六（慶応2）年に編集した人物である。それ以前の辞書では確かに“Education”は「養い上げる」がほとんどである。ただ、同年

に編集されていた Lohseheid の『英華字典』では“Education”の説明として「教育」の言葉を上げている。しかし、本格的な英和辞書の編集は当時始まったばかりであり、惣郷正明のような専門家は「訳語の一部の変化」であるという見方もしている。

問題は、「教育」の説明として教育研究者が“Education”を用い、その“Educate”に「引き出す」という意味があるという説を唱えていることである。この説に対し、“Educate”のラテン語の語源を別の語と混同したための誤説だという論があり、その後、この誤説を訂正したとの研究は発表されていないようである。「教育」と“Education”との概念の問題は、未だ専門家の解説では納得できないのである。

また、「教育問題は教育では解決できない」としている佐々木賢氏も、「エデュケーション」の訳としての「教育」が当てられているとしている。教育批判者も「教育」と“Education”は同義語であるという常識を疑っていないのである。

このように、“Education”の訳語は「教育」であることを専門家も含めて多くの人が疑っていないことを示している。しかし、先の疑問があり、両者は同じ概念の言葉としてどのような経過で用いられたのか、を明らかにすることが求められている。

「教育」と“Education”との出会いについては村瀬と筆者が明らかにしているが、明治期にも様々な論があった。例えば、学制取調掛であった箕作麟祥はチャンバース百科事典

の“Education”を翻訳して一八七三（明治6）年にタイトルを『教導説』として発行した。しかし、『教導説』の中でも“Education”を全て「教導」としていたわけではなく、訳語は多様であった。箕作の研究で名高い福鎌達夫は明記していないが、箕作が翻訳した『教導説』の中には13箇所において“Education”の訳に「教育」を用いている。ところが、5年後の一八七八（明治11）年の再版では『教育論』と改訳した。この対訳の変化について、森重雄のような教育学研究者は疑問を呈しているが、本章はこの疑問が出る変化の理由を解明する。

先ず、明治6年段階では、政府・文部省の関係者であっても“Education”を常に「教育」と訳していなかったことを見なければならぬ。つまり、明治初期には「教育」が未だ一般化していなかったこととともに、“Education”に対する対訳も定まっていなかったことを示している。そして、“Education”の多くを「教導」とした意味は、次のような“Education”の箕作訳をみれば自ずから分かる。

教導ノ原語タル「エヂュケート」ノ字ハ、元ト羅典語「エヂユカーレ」ヨリ由来スル所ニシテ、基本義ハ誘導ノ意ナリ。故ニ其字義タルヤ能ク教導ノ旨趣ト相適ヒ、而シテ其意ハ元來人ハ其天然粗魯不動ノ者タルガ故ニ、必ズ外力ヲ以テ其心ノ能力ヲ誘導シ、之ヲ活動セシメテ、巧妙ニ至ラシメザルニ在リ……

また、明治6年版の『教導説』では“learning”を「教導」と訳し、“knowledge”を「学問」と訳しているのも興味深い。これらの訳との関係もあるからである。

このような“Education”の訳は多様であったものが次第に“Education”は「教育」へと収斂してきたことが分かるのである。これは第1章で述べたように、明治8年末の太政官布達によって文部省の職務を「全國教育ノ事務ヲ管理スル所」と規定していたことと連動するであろう。つまり、文部省の業務として教育を中心におくこととし、それに関連する英語の“Education”を「教育」に関連づけようとした政府の意図であったと推測できる。箕作の『教育論』への改判はこの布達の後であるからである。

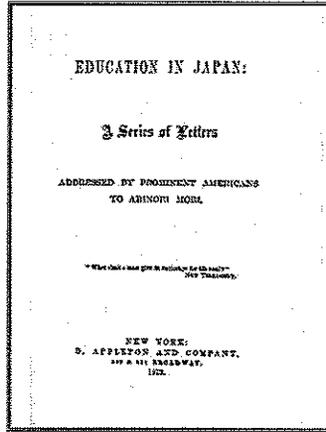
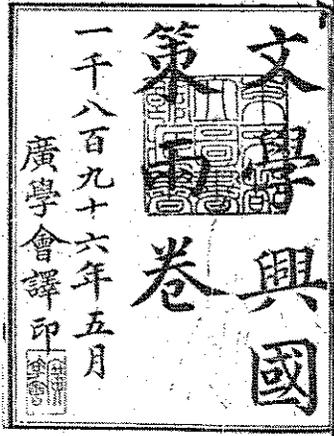
ただ、疑問が払拭された訳ではない。明治初年以降に「教導職」があり、第1章で紹介した文部省設置の翌年に設立された教部省に教導職は所管されたが、この職には全国の寺社の僧侶、神官や地区の有識者を当てていた。この教導職は人民の教導のための職であり、箕作の「教導説」がこの教導職をイメージしていなかったとは断定できないのである。この疑問はより多面的に解明する必要があることを示している。

2. 中国では“Education”が「教育」ではなかった

中国の状況について王智新氏の研究から紹介しよう。

一五世紀頃イタリア宣教師エレニ(Julio Aleni)が著した『西学凡』は西洋の教育制度を紹介、西洋の建国、人材養成の方法を解説した。イタリアにもラテン語を源流とする英語の「Education」と同様な意味の言葉があったはずである。しかし、第1章で紹介したように、中国では「教育」をそのころ使っていなかったという。日本人であれば「教育」と使うような上記の説明に対しても中国人は使っていなかったということになる。また、その頃中国人の学者が勉強法、教授法の内容について説明しているが、いずれも「教育」という言葉は使用していないという。

ところで、後に初代文部大臣になる森有礼は一八七一(明治4)年にアメリカ公使となつたが、アメリカに赴任すると、仕事の傍らアメリカの Education を調査した。そのためアメリカの教育長官、議員、各大学長及び学界の著名人に学校の規定や教授の方法などについて質問状を出した。アメリカの人々は、喜んで森の質問に答えた。それはみな名言卓説であったので、森はそれらを一冊の『Education in Japan』にまとめて本国政府に送った。『Education in Japan』は第一部の森自身の書いた緒言、第二部のアメリカの学識経験者13人からの回答書、及び第三部の添付資料、という三部構成になっている。この本は一八七三年一月にニューヨーク市のアップルトン社で刊行された。写真の左がその扉である。



下って、第一章で紹介した蔡元培が北京で翰林院の編修をつとめていた一八九六(明治29)年頃、日清戦争に敗れ中国政府は初めて日本に13名の官費留学生を派遣した。併せて、同年の5月に森有礼の『Education in Japan』の中国語訳判を出版した。訳本は第一部の森の緒言と第三部の添付資料の中の「日本における英語の採用について」を除いて取められている。ところがその書名は『文學興國策』であった。その扉が上の写真の右である。

同書は前述の日清戦争で敗れた中国を助けようというアメリカ人宣教師ヤング・アレン(Young Allen 中国名: 林樂知)の訳であった。中国語が極めて堪能で、一九世紀50年代の「字林西報」の中国語版新聞「上海新報」の編集長をし、「萬國公報」(Chinese Globe

Magazine)を編集した。「華に寓する日、米に在する年よりも多く、これを愛すること深し」と自ら言った。

『Education in Japan』がアメリカで出版されて、20数年後に中国の上海で中国語訳の『文學興國策』が出版された。『Education in Japan』が日本語の翻訳よりも半世紀以上も早く中国で翻訳・刊行されたのである(但し、訳本が日本政府内では回覧されていたようである)。このことは当時の中国が日本から学ぼうとする意気込みが表れている。中国語訳は中国知識人の思想形成及び中国の近代教育改革に重大な影響を与えた。

『文學興國策』は、まず単行本として刊行された。その後、日清戦争に関する情報、作戦命令、電報などの文献記録を集めて編集した『中東戦記本末』(全16巻、一八九六年初版)を公刊し、さらに『文學興國策』二巻もその付録とした。アレンは戦記を詳細に中国人に知らせ、日本の強さと中国の弱さをはっきり知らせた上に、日本が強国になった原因を中国人にも知らせようと思って『文學興國策』をいわゆる大清帝国敗北の書の付録として掲載し、中国再建の策の参考にしたのである。アレンが『Education in Japan』の翻訳をいかに重視したかが分かる。

ここで、我々が注目すべき事は、森が記した“Education”を英語と中国語の両者に堪能なアレンがあえて「教育」と訳さず、「文学」としたことである。アレンが“Education”と「教育」とを同一視していないことはそれらの言葉の持つ概念に差異があると理解していたからであろう。このことは、孟子以来の「教育」とは異なる意味を“Education”が有していた、と考えたからであろう。わが国で考えれば、寺子屋の活動を解説した「文学萬代の寶」に通じるといえる。

ちなみに、日本では『Education in Japan』は当然『日本教育論』あるいは『日本教育策』と訳・紹介されている。

ただし、『文學興國策』でいう「文学」とは広い意味での教育を指すもので、今日一般的にいわれている「文学」の意味ではないことは明らかである。高橋氏も述べているように、中国人は意味内容に重きを置き、日本人は漢字の形(ならび)に重きを置くために、このような差異が生じても不思議ではない。本書の「はじめに」で紹介したように、寺子屋の題名は「文学萬代の寶」であったのであり、「文学」が学習する意味として当時は理解されていたのであった。

ちなみに、第3章で紹介した中国が日本から移入した「文学」は“Education”の意味ではなく、今日的な“literature”としてのそれであったはずである。

3. 中国では「教育」は“Education”ではなかった

森有礼がまとめた『Education in Japan』を、清国が『文學興國策』と訳したことは、王氏が述べるように孟子以来の「教育」とは異なる意味を“Education”が有していたからであろう。

ところで、D. CLAU は『孟子』を翻訳した“Mencius”を一九七〇年の Penguin Books より出版している。LAU は“Mencius”において、君子の役割であった「得天下英才而教育之」を次のように訳している。

He has the good fortune of having the most talented pupils in the Empire.

直訳すれば「彼は帝国にいるすばらしい英才を得るといふ幸運を持っている。」となる。すなわち、LAU は「教育」を“Education”とは訳していない。これは『孟子』の「教育」の意味が、“Education”ではないと理解したからであろう。

周知のように、孟子は「教」の意味を五つ上げ、その方法を次のように示していた。

孟子曰、君子之所以教者五、有如時雨化之者、有成德者、有達財者、有答問者、有私淑艾者、此五者、君子之所以教也

これを直訳すると「孟子がいわれた。君子が人を教育する方法は五つ通りある。すなわち第一は、ほどよく降る雨が自然に草木を養育するようなやり方である。第二は、本人の徳性を完成させるというやり方。第三は、本人の才能を十分に達成させるというやり方。第四は、ただ単に質問に対して答えるだけというやり方。第五は、間接に教えを受けて自分で修養させるというやり方である。この五つのやり方は君子がそれぞれ本人の個性に応じて、人を教育する方法なのである。」となる。ところが、LAU はこの最初と三番目、及び最後の箇所を次のように訳している。

Mencius said, "A gentleman teaches in five ways. The third is by helping him to develop his talent. These five are the ways in which a gentleman teaches."

『孟子』の「教」を日本語訳で小林は「教育」と訳して紹介しているが、上のように LAU の英訳では“develop”や“teach”とされていることがわかる。すなわち、「教育」は“Education”ではないのである。

“Education”を「教育」と訳さなかったアレント、「教育」を“Education”と訳さなかった LAU は共通する点がある。つまり、日本人とは異なり、“Education”と「教育」は同じではないと理解していることである。

ちなみに、この『孟子』の「教」についての五つの方法は戦前の岩波書店の『教育学辞典』には紹介されていた。しかし、戦後の第一法規出版の『教育学大辞典』では「孟子」の項目には紹介されていない。「教育」に「開発する」意味がある、という説明をするの

であれば、この『孟子』の三番目の説明をすれば少しは納得できるのであるが、何故か戦後の教育関係者はこの紹介をしていない。このことも不思議な事実である。

なお、『マンガ 孟子・大学・中庸の思想』では、「教育法」として当該箇所を「才能を開花させる。」と紹介している。そして「君子の教育法は多様だ。学問の達成度に応じて、本人の才能を導くのだ。」とまとめている。ただし、原作では「君子有五種教人的方法」として始まり、最後のまともも「君子施教的方法不一、高下遠近各因其才性而誘導之」としている。このように「教」を日本の訳者が「教育法」としたことが明らかである。

以上のように、日本人は「教」と見れば直ちに「教育」と考えてしまうように思考が形成されているようである。例えば、近年中国では、「Education」を「教育」のみではなく、「办(辦)・弁(学)」と使い分けていることが注目される。「办学」は「勉学」の意に通じるのである。わが国が「教育」の言葉を守る意味を考えねばならないと言えよう。

4. 「教育」や“Education”は同義ではなかった

文部省は 1876 (明治9) 年に開催されたフィラデルフィア万博のために「文部省」として「THE JAPANESE DEPARTMENT OF EDUCATION」を使用して日本の教育事情を紹介した。ただ、同書の APPENDIX では“MONBUSHO, OR DEPARTMENT OF

EDUCATION”と記していた。2年後のバリ博のために再版した書では、本文は全く同じであるが、発行者名“MONBUSHO”の次に「DEPARTMENT OF EDUCATION」を記して、同書等について“Education”や「文部」を関連づけようとしたことが分かる。

この時の“Education”は「学問」の意味であったはずである。このことは、第1回同書の第4章“EDUCATION SINCE THE REVOLUTION”の3節“Code of Education”では「学制」のついでに“important document”と記してその説明の冒頭として“By education men learn to acquire property, praise learned professions, perform public services, and make themselves independent of the help of their fellow men.”と記し、以下で説明するようない当時の“Education”の意味を考えると「学制序文」と類似した説明をしていたこと、第2回、再版では書名の次に“LITERATURE AND ARTS”と記していたことから窺える。本書の冒頭で、文部省を Ministry of Education と記していたことは理解できない、と述べたが、明治初期の「学問」の時代には妥当な対訳だったと言えるのである。

このように、明治初期には“Education”を「学問」の意味として利用していたといえよう。つまり、文部省の役人でも“Education”を「教育」であると考えていたとは断定できないのである。

既に明らかにしたように、学制取調掛であった箕作麟祥はチャンバース百科事典の“Education”を翻訳するにあたり、一八七三（明治6）年版ではタイトルを「教導説」としていたが、5年後の一八七八（明治11）年の再版では「教育論」とした。“Education”の訳としての「教導」から「教育」への変化は、明治8年末の太政官布達により文部省の職務として「全国教育ノ事務ヲ管理スル所」と規定したことに連動していたであろう。つまり、文部省の業務として教育を中心におくこととし、それに関連する英語の“Education”を「教育」に関連づけようとした政府の意図が次第に定着したのであった。しかし、これらは政府の目論見であり、一般庶民の意識を変化させることまでには至っていなかった。それでは一般社会ではどのような状況であっただろうか。「教育」と“Education”との両者の出会い後の社会的状況をみるために Hepburn（ヘボン）が纏めた『和英語林集成』の変遷を見ると次表の通りである。ヘボンは日本語と欧米語との橋渡しを可能にしたローマ字を開発し、わが国に偉大な遺産を残してくれたが、そのそばから辞書を三回にわたり改訂発行していたのである。

ヘボンが編纂のために参考にした辞書は、一六〇三年の『日葡辞書』と一八三〇年の『和和英語彙集』の二種という。しかし、我々の分析ではその二冊に「教育」はなかった。また、ヘボンは「大部分は書物でなく生きた人間の先生に依存」しながら纏めとしている

第2表 ヘボン編『和英語林集成』の変化

	「教育」の対訳	“Education”の対訳
初版	（「教育」はない）	（“Education”はない）
再版	教育 (<i>oshiye sodateru</i>), Instruction, education	EDUCATION, Kiyōju, Kyōkun, shi-tate.
3版	教育 (<i>oshiye sodateru</i>), Instruction, education.	EDUCATION, Kyōju, Kyōkun, shitate, kyō-iku
	「学問」・「文学」の対訳	“Instruction”, “learning”の対訳
初版 1868年	學問, Learning, literature, science 文學, Learning to read, pursuing literary studies, especially the Chinese classics.	INSTRUCTION, Oshiyē, kyōkun; itzake, shi-nan; denju. LEARNING, Gakumon.
再版 1872年	學問 (同上) 文學 (同上)	INSTRUCTION, Oshiyē, kyōkun, itzake, shi-nan, denju, kyō-iku, kiyō-yu. LEARNING, Gakumon.
3版 1886年	學問 (同上) 文學, Literature; literary studies; especially the Chinese classics.	INSTRUCTION (同上) LEARNING, Gakumon.

ので、『和英語林集成』は当時の世相を反映していたといえる。この意味で、ヘボンの辞書は一般社会の動向を知る上で大きな手掛かりになる。

ヘボンは表のように、“Education”を「教育」を初版（慶応4（一八六八）年）に取り上げなかった。再版（明治5年）でも同一概念ではなかった。第3版（明治19年）になって、今日のようにお互いに第一番目の訳語ではなかった。しかも他の日本語とは異なり「教育」については漢字だけではなく、意味として「*oshiye sodateru*」も附していた。このことは、当時「教育」が一般には未だ使われていなかったことを推測させる。

一方、「学問」は初版から「Learning」で変化がないこと、「文学」は初版と再版では「学問」と同義であり、3版で「Learning」がなくなっている変化のみである。

また、「Learning」は3版でも Gakumon のみであり、「Instruction」は再版後に「*kyō-jū*」が当てられていることも注目される。このように明治の半ば以降に「教育」が利用されたことが分かる。

ヘボンの辞書からも分かるが、また、すでに何度も述べたように、一般庶民の間では明治になっても「教育」の言葉は必要でなかった。それでは、どのような経過で「教育」と「Education」が同じとする今日の理解は生じたのであろうか。辞書を編集したり啓蒙的な

論文等を書く日本の知識人は、「Education」が「教育」であるという観念を何故に持つようになったのであろうか。

この疑問を解くために、国会図書館に所蔵されている当時の英和、和英の辞典をピックアップして訳語を見てみよう。Education は明治の20年代から取り上げられているが、『英和実用字典』のように大正時代に入っても取り上げていない辞書もあった。しかし同字典でも「teach」は取り上げられていた。また、「Education」の訳語として第1番に「教育」をあげるのは明治20年代の末期からである。

一方、多くの和英辞書において「教育」の語句が掲載されるのは「教育勅語」の渙発以降の明治20年代の後期からである。しかし、『袖珍和英新辞典』のように、明治の30年代になっても「教育」を語句として採用していないものがあったことは注目される。しかし、Gakumon 学問 Learning は掲げていた。このことは『浮雲』に表れていたように、当時の社会において「教育」の言葉を使用しなくとも不都合がなかったことを示している（『浮雲』で「教育」の文字が使われていなかったという意味ではない）。また「教育」の訳語として「Education」が定着するのは明治の30年代からであることが分かる。言葉の定義は時代により変化することを示している。

それでは、「Education」をどう訳すべきであったのだろうか。

5. 福沢諭吉は「発育」であるべきと主張した

周知のように福沢諭吉は一八八九（明治22）年に「学校は人に物を教うる所にあらず、ただその天資の発達を妨げずしてよくこれを発育するための具なり。教育の文字ははなはだ穩当ならず、よろしくこれを発育と称すべきなり。かくの如く学校の本旨はいわゆる教育にあらずして、能力の発育にあり……我が国教育の仕組はまったくこの旨に違えりといわざるをえず。」と主張した。この論旨はどのようにして出されたのであろうか。

『大日本国語辞典』によれば、「発育」の初出は「中庸」の「大哉聖人之道、洋洋乎發育万物」（大いなるかな、聖人の道。洋洋乎として万物を發育し）『大学・中庸』（岩波文庫）と説かれている。わが国では中江藤樹が一六五〇年に『翁問答』において「天道流行して造花發育したまふ。」と記しており、福沢は一八八二（明治15）年の『文明論之概略』において「文明の元素を異にし、素元素の發育を異にし」と「發育」の言葉を使っていた。これらに用いられた「發育」は福沢が明治22年に「教育」を否定するために用いた明確な意図とは異なり、自然の生長と同義として用いられていることが分かる。

ところで、越川求氏の紹介によると、現埼玉県日高市に一八八六（明治19）年5月に發育尋常小学校が開業された。この学校に「發育」を用いた意図を推測できる資料として、初代校長になる高麗大記による「發育学校開業式祝辞」がある。「祝辞」では「兒童ヲ教育

スルハ猶植物ヲ培養シ金石ヲ精煉スルカ如シ彼ノ草木ヲ觀ルニ培養其法ヲ得レハ花葉ノ艶色ヲ富マシ美實ノ收穫ヲ増ス五穀ハ種ノ美ナル者ト雖或ハ其養ヲ失シテ熱セサラシメハ甞ニ滋味ナキノミニ非ス大ニ其收穫ヲ減スヘシ」として、教育の説明として子どもの成長を植物に例えていることである。それは「邦国其富強ヲ保ツヘシ然リ而シテ其万能ヲ長シ道徳ヲ修ムルハ学ニ由ラサルヲ得ス兒童ヲ教育スルノ目途此ニアリ」として、進められている政府の教育方針を敷衍している。このように、用いられた「發育」の意味は、先に紹介した中江や明治15年段階の福沢の使用法の流れであるといえる。やがて同校は、一九〇五（明38）年3月に高等科を併置すると同時に高麗尋常高等小学校と改称している。この改称は、政府が進める「教育」による統制を慮って改称したのではないかと推測される。

なお、「發育」の呼称は發育尋常小学校よりも早く使用した学校がある。例えば、現栃木県真岡市立物部小学校の高田分校となる發育学舎が一八七四（明治7年2月）年に設立されている。また、教育者深井仁子は群馬県高崎市に明治15年に發育学校を設立している。これらのように明治初期における学校への期待が兒童の發育にあったということが推測できる。

さて、福沢は何故に「教育」ではなく「發育」を主張したのであろうか。福沢は最初にアメリカに渡った一八六〇年、中浜万次郎の薦めでウェブスターを購入したという。さら

に福沢は一八六一（文久元）年には幕府派遣の一員としてヨーロッパにも渡った。この時は正規のメンバーであるため、支度金として四〇〇両を受けている。そのうち一〇〇両を母親に贈ったが、官費であったため旅費はほとんど不要で、多くは書物を買ったという。福沢が買った支度金が、わが国の文明開化を推進したのである。

福沢は訪米の時はオランダ語に比べてまだ英語に自信を持っていなかったようだ。しかし、渡欧の時には英語を操れるようになっていたそうだが、さらに勉学を高めるために辞書を購入した。アメリカでもウェブスターを購入したし、書物の購入の場合は辞書を特に重視していたという。これらの経過から、第4章で紹介したように当時発売されていたロンドン版の辞書から「Education」が「発育」的な営みであることについての理解は十分に出来たはずである。

また、福沢がヨーロッパに渡った2年前の一八五九年はダーウィンの「種の起源」が発表された年である。その「進化論」は思想界に大きく影響したといわれており、福沢は科学に特に興味を持っていたというから、進化論も学んだであろう。辞書にもあり、進化論の議論がなされていた最中の訪欧は、福沢が「Education」の概念を「発育」として考えていたとしても不思議ではなからう。ちなみに、わが国の教育界でダーウィンが注目され『教育時論第872号』に特集されたのは、明治42年7月であった。

上のような背景から福沢の先の「発育」論が出たのではなからうか。勿論、「教育勅語」が渙発される時節をにらんでの政府への牽制が主たる目的であったことは福沢が後に述懐している。

ただ、斎藤健次郎氏は福沢が「発達」を用いたのは、明治14年の政変を予期しての政府の敵視策を避けるための保身的意味があったと言うが、それは本書で問題としている約10年前のことであり、「発育」はむしろ政府への挑戦的意味合いが強かったと言えるのではなからうか。

このように考えると、福沢が「発育」であるべきと主張した意味はますます重要になる。当時もその後も知識人が福沢の主張を知らないはずがない。少なくとも、その後知識人は「Education」を「教育」と訳すべきではなかったのではなからうか。

それにしても、「教育」と「Education」が同じ言葉として同一視されたのは何が要因であろうか。この最終的疑問を次に解いてみたい。

6. 「教育勅語」に用いた「教育」と「Education」の同定

「教育」と「Education」は一般的に同義として捉えられていなかった状況であった。そして、平田氏の紹介によれば、「教育勅語」の翻訳は勅語が下賜されると様々に試みられ、

発表されている。平田氏の研究によれば、最も初期の翻訳は『みゆーぜあむ雑誌』に発表された明治23年11月号だという。しかし、その訳文には統一性が無くどの訳が正しいのかという問題が発生した。それは、「教育勅語」が日本語としても難解なことを意味しているのである。いずれにしろ、英文の統一が重要な課題となってきた。

このような下で、政府は「教育勅語」の統一的な訳の必要性を感じ始めた。文部省は「従来教育に関する勅語の外国語に翻訳せられたるもの数種ありと雖も何れも一長一短ありて不備を免かれざるもの、如し」だったとしている。さらに、別の背景として、熊とハリネズミに例えられた日露戦争（一九〇五八明治38年）に勝利し、日本は「一等国」になり、明治維新前後の不平等条約の改定に成功したことがあった。このような国力増強による日本への世界の注目に対して、「教育勅語」の意義を喧伝するためでもあった。

そこで、文部省は明治40年、後に紹介する「教育勅語」の「官定英訳」『THE IMPERIAL RESCRIPT ON EDUCATION』を内外に交付した。文部省の交付の日付は明確でないが、『東京日日新聞』が一九〇七（明治40）年2月11日に、『読売新聞』が翌日の12日に紹介していることからみて、「紀元節」前後のこの頃だと予想される。なお、海外では、渡英した菊池大麓が明治40年2月にロンドン大学において講演、披露したという。

勿論、「勅語」の「教育」の部分は、「This is the glory of the fundamental character of Our Empire, and herein also lies the source of Our education.」や「Education」を用いている。ここにわが国における「教育」と「Education」の概念が同定されたといえよう。その「教育勅語」の教育を「Education」と同定することによって明治教育が完成したといえる。

なお、注目すべきは菊池の翻訳原案が発表された後であっても、全ての在日の欧米人が「教育勅語」の「教育」を「Education」と訳していた訳ではないことである。例えば明治39年10月27日に「Japan Weekly Mail」に掲載した記者は、タイトルは菊池の案のままに記しているが、本文中には「Education」を用いず、菊池とは異なった翻訳で紹介している。このように、「教育」の訳語は日・英語に堪能な者には単純には「Education」と考えられていなかったのである。

それでは官定英訳の影響を当時の学界・ジャーナリズム報道に見てみよう。『東京日日新聞』は一九〇七（明治40）年2月11日にいち早く紹介しているが、文部省の発表文と訳文を掲載したのみであり、しかも第3面であった。『読売新聞』は翌日の12日に一面に紹介しているが、同様に訳文と文部省発表記事の紹介のみである。『東京朝日新聞』は掲載していない。このように、新聞の報道では余り勅語の英訳を重視していなかったようである。一般庶民には勅語の英訳は関心事ではなかったであろう。

先に紹介したように「教育勅語」訳の不統一な中で、「教育勅語」の官定英訳が発表されると、『英文新誌』は2月15日号に Authorized Translation として巻頭に翻訳文を掲げた。また、『英学界』誌は3月5日号で原文・訳文を美麗なる一枚刷りの付録にして、「今後これを壁間に掲げて、原文と共に日夜挙々服膺致し度ものと存じ候」と記した。「英学生」は2月18日号で、「吾人は諸氏の尽力により遂に完美なる訳文を得たることを深く感謝するものである」と賛辞を記していた。このように、英語ジャーナリズムは官定英訳に疑問を呈するどころか、賛同していたのである。

ところで、「官定英訳」の原案を作成した菊池大磨は「批正を望」むために公表した案にはタイトルを "IMPERIAL RESCRIPT RELATIVE TO EDUCATION" と付けていた。しかし、先の第3章にて紹介したように、「官定英訳」の発表直後の英文にはタイトルは付けられていなかった。にもかかわらず、平田氏によると、2年後に文部省が編纂した「漢英仏独教育勅語訳纂」にはそのタイトルとして "THE IMPERIAL RESCRIPT ON EDUCATION" が付けられていたのである。「教育勅語」という名称は後に付けられた通称であったが、その徳育の内容であった「教育勅語」の英訳のタイトルにも "Education" を用いたことは、その後では「教育」を "Education" と結びつけざるを得なかったはずである。

「教育勅語」の官定英訳が「教育」を "Education" とし、ジャーナリズムがそれを賛同している下では知識人が否定することは困難であったろう。「教育」が "Education" であることを決定的にしたのはこの「教育勅語」の官定英訳だったといえよう。このことは明治40年代になって「政治的忠誠心をもつ国民を広い範囲で創出したと見て良い」という指摘があるように、知識人も当然その一人であったはずだからである。「教育」と "Education" を同一とする思考形式は、英和、和英の辞典を編集した英文学者にも、教育学の研究者にも認められ、そのまま今日まで受け継がれたと言える。このように、「教育」と "Education" を相互に第一義的な訳語として人民一般が理解するようになったのは明治40年代になってからであろう。

しかし文部省も「教育勅語」が「教育」の内容ではなく、「外邦の語に訳すること」の趣旨は、「我国修身教育の旨趣を窺わしむるに於て便益を加えたるを疑はざるなり」としていたのである（『教育時論』、第七八七号、明治40年2月25日）。つまり、内容が修身教育だということを文部省は自覚していたのである。「修身教育」の内容であった「勅語」を "Moral Education" とせず単に "Education" としたことは、「教育」の概念に孟子の意味とは違ったわが国独特の概念が盛り込まれたのである。

「Education」が「教育」であるとする觀念が広く国民に定着したことによる問題は、今

日においても現実に起きている。例えば、外国の教育の実態に関する報道番組を見て、我々がわが国との違いに驚く理由はここにある。日本人が“Education”を「教育」と思っているために生じる海外の“Education”の実態に対する驚きとなって表れる根源である。そして、ただ単に、驚きを感じるというだけで、具体的な日本の教育の改革の提言に結びつかないという問題になっている。

歴史研究の鉄則として、「当時の語彙を今日の語彙で判断することは慎むべきである」というのがあるが、明治期の「教育」の意味がこれほど変化したのも他に例を見ないのではなかるうか。逆に、今日の教育改革論は、復古的な論や表層的な論に終始し、あるべき核心的な論がない。わが国の教育改革が進まない問題の根元にこのことがある。

言葉は民族によって異なるのは当然である。言葉の翻訳とは、彼の国の言葉にわが国の最もふさわしい言葉を当てて、彼の国の意味を理解できるようにすることである。この努力をすることが比較文学であり、教育学でいえば比較教育学であろう。しかし、“Education”に関してはこれまで全くと言って良いほど努力されて来なかった。

以上のように、わが国における「教育」を“Education”と同義語としてしていることは基本的な誤りである事が分かった。その誤りは明治政府の意図的な教育政策の過程で国民に信じ込まされたために生じたのである。例えば、今日の教育研究者が「教育とは何か」とし信されているのである。

上のような理解では「教師がいない学校」など考えることもできないであろう。フジテレビが二〇〇五年11月に放送した「たけしの日本教育白書」では、アメリカ・マサチューセッツ州の「先生」がいない学校を紹介していた。『学校』では時間割もなければ宿題もない。子供達は興味に任せてテレビゲーム、盆栽、鳥の羽根集め等々、自分達のやりたいことを見つけて、活動している。何かを学びたい時は、年長者で可能な者が教えてやる。あるいは近くの専門家を招いて指導してもらう。子供達は自ら考え行動するのである。そのような環境の中で、自主性を育むキョウイクが展開されている。巣立った人々はみな個性豊かな職業に就き、中には子供を同じ学校に通わせている人もいる。

似たようなイギリスの例をNHKが「興味で伸ばす子育て」として二〇一〇年10月28日に放送した。こちらは同じような興味を持った子ども達の親がエディケーションアザワイスと呼ぶ「学校」を運営し、子ども達の能力を伸ばしている。恐竜に興味をもった息子の興味を尊重し、自分で考えて答えを見つけるように助言している。

このように、「教育」では考え得ないことが、「Education」の世界では展開されているのである。それでは、「Education」は「教育」ではないとするか、「Educator」は日本語の何であり、「教育」は英語の何が適切だろうか。

先ず、既に述べたように「Education」は「能力開発」であろう。その能力は多様な能力があるが、学校が社会に出る準備期間だとすると、中心的には職業能力であろう。

そして、「教育」は政策レベルでは「Production」であり、実践のレベルでは「teaching」であろう。動詞で言えば、「produce」および「teach」であろう。「教育」を使用せずとも、十分に対応できるといえる。

以上のように、「教育」勅語により明治教育が生成され、「教育勅語官定英訳」により明治教育が完成したと言えるのである。このような明治教育の中で、わが国独特の「普通教育」観を創ってきた。今日の課題でもある「普通教育」がどのようにして生成されたのかを次に見てみよう。

(第5章参考文献)

- ・村瀬勉・田中萬年『「教育」と「EDUCATION」の出会い』、『職業能力開発大学校紀要第30号B』、二〇〇一年3月。
- ・村瀬勉・早川亜里・田中萬年『百科全書『教導説』の検討』、『職業能力開発総合大学校紀要第35号B』、二〇〇六年3月。
- ・丸山眞男・加藤周一『翻訳と日本の近代』、岩波新書、一九九八年。
- ・川上正光『日本に先生らしい先生はいるか』、閣文社、一九九〇年。
- ・松月秀雄「教育」、『教育学辞典』、岩波書店、昭和11年。
- ・佐々木賢『親と教師が少し楽になる本』、北斗出版、二〇〇二年。
- ・惣郷正明『英和対訳袖珍辞書』考』、『英学史研究』第7号、一九七四年。
- ・森重雄『モダンのアンスタンス』、ハーベスト社、一九九三年。
- ・高橋俊男『漢字と日本人』、文春新書、平成13年。
- ・福鎌達夫『明治初期百科全書の研究』、風間書房、昭和43年。
- ・王智新『近代中日教育思想の比較研究』、勁草書房、一九九五年。
- ・『森有礼全集第三卷』、宣文堂書店（初出は『明治文化全集』）、昭和47年。
- ・"Mencius", translated with an introduction by D.C. LAU, Penguin Books, 1970.
- ・小林勝人訳注、『孟子』(下)、岩波文庫、一九七二年。
- ・蔡志忠・和田武司訳『マンガ 孟子・大学・中庸の思想』、講談社+α文庫、一九九八年。
- ・蔡志忠『漫畫四書 論語・孟子』、時報出版(台湾)、二〇〇一年。

- ・田中萬年「中国の工業力の進展と職業訓練重視策の現状」、『エルダー』、二〇一〇年3月号。
- ・福沢諭吉、「文明教育論」、山住正巳編『福沢諭吉教育論集』、岩波文庫、一九九一年。
- ・斉藤健次郎「福沢はなぜ発達と言ったのか」、田中萬年ブログ「職業訓練雑感」二〇一〇年8月20日。
- ・MONBUSYOU, "AN OUTLINE HISTORY OF JAPANESE EDUCATION", 1876, 1878.
- ・大島智夫『>ボン』和英語林集成』の背景』、明治学院大学キリスト教研究所、一九九六年3月。
- ・平田諭治『教育勅語国際関係史の研究』、風間書房、平成9年。
- ・副田義也『教育勅語の社会史』、有信堂、一九九七年。
- ・金谷治訳注『大学・中庸』、岩波文庫、一九九八年。
- ・記念事業推進委員会『高麗小学校開校百周年記念誌』、一九八七年。
- ・栃木県芳賀郡二宮町立物部小学校『百年のあゆみ』、昭和49年。
- ・大学婦人協会群馬支部編『近代群馬の女性』、みやま文庫、一九七一年。